

[第39回]



国際協力銀行

株式会社国際協力銀行

代表取締役総裁 林 信光 氏



日本の力を、世界のために。

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本政府が全株式を保有する政策金融機関であり、年間の融資、保証および出資の合計額は2兆円を超えるものとなっています（2023年度実績）。その業務内容は、イ）日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進、ロ）日本の産業の国際競争力の維持および向上、ハ）地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、ニ）国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処、と幅広いものとなっており、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献されています。多くの賛助会員企業も、国際協力銀行様にお世話になっていると思いますが、今回のインタビューでは、林信光総裁から、未だ同行のことをよくご存じない方々に向けて、同行の業務の目的と概要を分かりやすくお話しただくとともに、2023年4月の株式会社国際協力銀行法の改正を踏まえた「第5期中期経営計画」の内容をお話しいただきました。

株式会社国際協力銀行（JBIC）とは

～日本の力を、世界のために。～

— 当協会の賛助会員、特に近年入会した中堅・中小規模の企業の中には、「株式会社国際協力銀行（JBIC）の名前

は聞いたことがあるが、どのように活用していいかわからない」という企業も多くあります。したがって、今更ながらとは思いますが、国際協力銀行とはどのような金融機関か、ということからご説明いただけますか。

林 当行の業務を一言で言えば、「日本企業の国際展開をサポートする」ということになります。古くは、日本輸出入銀行と呼ばれ、日本企業のプラント輸出や資源輸入を支援することが主要業務でしたが、その後、日本企業の対外投資が伸びていったことなどに応じ、



投資金融のウェイトが大きくなるなどの業務の変更と、様々な組織改編を経て、現在に至っています。米国では、未だにExport-Import Bank of the United States（米国輸出入銀行）という名前ですが、当行は、業務の拡大を踏まえて、「株式会社国際協力銀行（JBIC）」という名称になりました。

当行が支援する事業は、総合商社が中心となって、石油や天然ガスを中東で開発輸入する、といった大型案件から、中堅・中小企業の皆様が、初めて海外進出する案件まで幅広く、特に中堅・中小企業の皆様に対しては、金融面の支援のみならず現地の情報提供も行っています。全ての業務に共通するのは、「日本の力を、世界のために。」という精神であり、日本企業の海外展開を支援することにより、ホスト国や世界全体の様々な課題を解決していくことを目的としています。

— なるほど。そうした公的な使命を持った金融機関なのですね。そのほか、公的金融機関として、民間金融機関と異なるところは、どのような点でしょうか。

林 公的金融機関として、民間金融機関では取り得ないハイリスクを取る、という役割があります。例えば、極めて長期の融資、外貨建ての融資、カン

トリーリスクの高い国でのプロジェクトへの融資といったものです。民間金融機関の場合、バーゼル規制（自己資本比率規制）などがあるため、長期にわたる外貨建ての債権のリスクをとることは限界があります。そこを補完するのが当行の役割です。例えば、ある日本企業の米国子会社が行う「半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業」※1に融資を行う案件がありました。この案件では、日本の民間金融機関が融資しづらいドル資金の融資を当行が実施し、民間金融機関は円資金を融資しました。また、当行が融資していることで、他国の金融機関や国際金融機関からの融資を受けやすくなる、といったメリットもあると思います。

さらに、当行は公的金融機関として、様々な国の政府や政府機関と常にコミュニケーションを取っております。したがって、仮に当行が融資した案件で問題が生じた場合には、当行が日本企業の意向を踏まえて、ホスト国の政府等との話し合いを行うこともあります。

エンジニアリング協会の賛助会員企業の皆様の場合、直接当行が融資をする場合以外に、EPC契約の発注元の特別目的会社（SPC）に当行が融資している、ということもあるかもしれません。当行の融資は、賛助会員企業の皆様に様々な形でお役に立っていると思いますし、何かあれば、当行は海外拠点も数多く持っておりますので、遠慮なくご相談いただければと思います。

— 民間金融機関との協調というお話が出たのですが、特に、地方に所在する中堅・中小企業にとっては、地方銀行や信用金庫に相談して、国際協力銀行のを知る、ということもあるのではないのでしょうか。

林 当行は、年間百数十件の融資等を行っており、その約半数が中堅・中小企業の皆様の案件ですが、その多くは、地方の金融機関や中小企業支援機関からご紹介いただくものです。当行では、地方の金融機関に保証していただいた上で、当行が融資する、という

案件も数多くあります。したがって、海外事業に関連して当行の融資などをお使いになりたい、ということであれば、地方の金融機関や中小企業支援機関にご相談いただくというのも一つのやり方だと思います。もちろん、当行に直接来ていただいても構いません。

当行の中堅・中小企業向け融資では、自動車関連の部品サプライヤーが、取引先企業の海外進出を受けて、海外に進出することを支援するケースが多かったのですが、最近ではそれだけでなく、食品流通やレストランなどのビジネスを行っている企業が、単独で海外に進出する事案に対し融資をする、といった例も増えてきています。例えば、インドの道路工事において、直接コンクリートを流して道路を舗装するのではなく、プレキャストコンクリートを使って道路を舗装する日本企業に融資をしたことがあります※2。この手法は、舗装が高品質になると評判を呼び、2回目の融資も実施されました。中堅・中小企業が保有する優れた技術を使って、海外でビジネスを展開することを、今後とも支援してまいりたいと思います。

※1 NRS株式会社のアメリカ合衆国法人が実施する半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業に対する融資（2024年2月）：JBIC国際協力銀行
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/press_00161.html

※2 インドにおいて日本企業が実施するコンクリート製品の製造・販売事業に対する融資（2021年1月）：JBIC国際協力銀行
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2020/0119-014178.html>

第5期中期経営計画 ～「先導」と「共創」～

— 国際協力銀行の業務内容を、分かりやすくご説明いただきありがとうございます。おそらく、このインタビュー記事を読んで、「是非国際協力銀行にご支援をお願いしよう」と思う企業が出てくると思います。ところで、2023年に国際協力銀行法が改正され、また、2024年の6月に、2024年度から2026年度を対象とする第5期中期経営計画が発表された、とお聞きしました。この内容をご説明いただけますか。

林 国際協力銀行法の改正により、日本企業に必要な資源の確保やサプライチェーンの強靱化に向けた取り組みに対する当行の機能が強化されました。また、第5期中期経営計画では、脱炭素などの地球規模の問題に取り組むことにより、持続可能な未来を実現することを重点取組課題の一つとしております。以下、具体的にご説明したいと思います。

まず、日本企業のサプライチェーン強靱化支援ですが、その背景には、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立などの地政学上のリスクの深刻化、COVID-19のまん延による物流の停滞など、日本企業にとって、サプライチェーンの確保が最重要経営課題の一つとなった、という事実があります。日本企業のサプライチェーンや産業基盤を支える外国企業については、従来、当行が海外の金融機関を通じて融資を行う制度（ツーステップローン）がありましたが、今回の法改正で、当行が直接当該外国企業に融資を行うことが可能となりました。融資に当たっては、日本企業が調達する重要物資のサプライチェーン強靱化や日本企業が利用する重要技術の提供促進に必要であるか、外部の法的環境等により支援対象事業に支障が生じる懸念がないか、我が国の産業のノウハウやデータが外部に流出する懸念がないか、といった観点から審査を行います。関心のある皆様は、個別にご相談ください。

もう一つの重要取組課題は、日本企業とともに、世界共通の課題であるカーボンニュートラルや相手国が抱える社会課題を達成・解決し、持続可能な未来を実現する、というものです。例えば、再生可能エネルギー開発への支援ということは従来から実施しておりますが、それだけではなく、再生可能エネルギー導入に必要な電源ネットワークの強化、省エネルギー、さらには、エネルギーtransitionへの支援も行いますし、カーボンニュートラル以外の社会課題の解決にも努力していきます。

また、事業規模についても、大規模

太陽光発電所や風力発電所だけではなく、オフグリッドの小規模の案件も対象としています。例えば、西アフリカのベナン共和国では、電化の進んでいない地域の小学校の屋根に太陽光発電パネルを設置する、という事業を支援しました^{※3}。児童は、昼間学校で勉強している間に充電したランタンを家に持ち帰ります。夜に家でランタンを使えば、ランタンの充電は切れてしまいますから、また学校に来なければなりません。継続的に通学する、という習慣が身に付くわけです。エネルギー問題を解決するだけでなく、教育機会を拡大するという課題にも応えられるプロジェクトです。

また、地球温暖化問題だけでなく、開発途上国においては、良質な飲料水の確保も大きな課題となっています。例えば、ある日本企業では、ポータブルの浄水器を作っているのですが、カリブ海の島国であるアンティグア・バーブーダ政府がこの技術に着目し、是非同国に導入したい、という話がありました。日本企業としては、全く知らない国の政府からの引き合いであり、不安もあったようですが、当行が間に立ち、この製品が今後ともきちんと管理されて使われることを確認する覚書を、3者間で取り交わしました。こうした地球規模の問題解決に当たっては、ファイナンス以外にも当行がご支援できるところがある、と思っています。



小学生からランタンを受け取る様子（ベナン共和国政府に対する融資案件にて）

※3 地球環境保全業務の下でのベナン共和国政府に対する融資（2023年6月）：JBIC国際協力銀行
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2023/press_00026.html

——先ほど林様は、「融資案件についてトラブルが生じた場合には、日本企業の意向を踏まえて、ホスト国の政府等との話し合いを行うこともある」とおっしゃいましたが、具体的な案件成立においても、国際協力銀行の役割は大きいのでしょうか。

林 第5期中期経営計画では、日本発のスタートアップ企業の海外展開支援も重点事業の一つとなっています。2023年の国際協力銀行法改正により、スタートアップ企業や中堅・中小企業が新たに海外事業展開を行う場合には、当該企業に対し、直接出資および社債取得による支援が可能になりました。日本のスタートアップ企業は、



林 信光（はやし のぶみつ）

1957年京都府に生まれる。

1980年東京大学法学部卒業とともに、大蔵省（現財務省）に入省。2010年8月世界銀行グループ理事、2012年8月財務省財務総合政策研究所長、2013年3月財務省理財局長、2014年7月国税庁長官、2016年6月同行代表取締役専務取締役、2018年6月同行代表取締役副総裁。2022年6月同行代表取締役総裁就任、現在に至る。

欧米のみならずアジア各国と比べても、進んでいるとは言いがたい状況となっています。優れた技術を保有する日本のスタートアップ企業が、日本市場のみならず海外市場を開拓できるよう、支援していきたいと考えています。

——今まで伺っていて、国際協力銀行の果たすべき役割は、今後ますます拡大していくと感じました。

林 環境問題への対応のみならず、開発途上国における課題解決を考えた場合、民間企業が果たすべき役割がますます大きくなってくると思います。もちろん政府開発援助（ODA）の果たすべき役割も大きいですが、開発途上国政府の中には、公的債務残高が累積するところにセンシティブになっているところも多く、PPPのような民間投資を活用したいという意向が強くなっています。当行は、こうした状況も踏まえて、日本企業が開発途上国で行う様々なプロジェクトを一層支援していきたい、と考えています。

第5期中期経営計画では、世界の課題

解決を先導し、未来を共に創ることをテーマとしました。日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、特別業務等の独自のリスクテイク機能・国際金融への知見を駆使し、民間資金の動員も行いつつ、世界の課題解決を先導し、未来を共に創っていききたいと考えています。

余暇は、キックボクシングとラテン語

——最後に、林様ご自身のことを伺いたいと思います。お忙しいと思いますが、余暇は何をなさっておられますか。

林 趣味というほどのものではありませんが、近所のキックボクシングジムに行き、体を鍛えています。ストレスを発散するというより、もっぱらシェイプアップ目的です。2013年に2か月ほど入院し、体を鍛えなおそうと思い始めました。海外出張から帰ると、何をしてもすぐにジムに行きます。もう一つ、この入院がきっかけとなった

のがラテン語です。入院中に自習書を勉強し、ガリア戦記を読破しました。その後もラテン語は、会話の勉強をする必要がないので、文学作品を読むことを続けています。

——キックボクシングもラテン語も、趣味でなさっている方に初めてお会いしました。本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

国際協力銀行には、10年以上前に2年間だけ働かせていただいたことがあります。当時の記憶では、総裁は海外出張などで大変お忙しい中、インタビューをお願いしましたが、正直無理だろうと思っていました。しかし、林様のご厚意により、お忙しい中、お時間をお取りいただきました。

お話の内容を伺って、国際協力銀行の業務内容も、10年前とはかなり変わったという印象を受けました。

また、林様の飾らないお人柄と、趣味はキックボクシングとラテン語というお話に、感銘を受けました。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



企業データ

社 名：株式会社国際協力銀行
支援メニュー：輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、出資、保証等
設 立：1999年10月
所 在 地：東京都千代田区大手町1-4-1
従 業 員 数：約720名（2024年10月）
ホームページ：https://www.jbic.go.jp/ja/

